

## ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

### 次世代の金融サービスが大きく世界を変えていく

#### ～2018年8月中旬の欧州銀行株の下落とワールド・フィンテック革命ファンド～

2018年8月27日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

### お伝えしたいポイント

**トルコ・リラの下落を受けてトルコに債権を持つ欧州の銀行を中心に株価は下落。しかし、当ファンド組み入れ6位(2018年7月末時点)のフィネコバンク(イタリア)に影響なし。**

#### トルコ・リラの急落に伴い欧州銀行株が下落

8月10日にトルコ・リラが急落しました。背景には①トルコの中央銀行の独立性をめぐる懸念②インフレ加速や財政拡張などをめぐる懸念③米国との関係悪化など外交をめぐる懸念の3つの理由が考えられます。

また、同日の株式市場では、英紙フィナンシャル・タイムズがECB(欧州中央銀行)が欧州の銀行のトルコ向け債権に対する懸念を強めていると報じたことで欧州を中心に銀行株が下落しました。これは、欧州の銀行がトルコへの主な融資元となっているためです。BIS(国際決済銀行)の統計では、トルコに対する与信残高は約2,233億米ドル(2018年3月末)であり、債権者は銀行やノンバンクに広く分散しており、下記の個別例でみる通り、決して大きな規模ではありません。

トルコでの融資が比較的活発な欧州の銀行を数行取り上げてみると、イタリアのウニクレディット銀行のトルコ向け融資額は約181億ユーロで同行の融資残高全体の約4.3%です。また、スペインのビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行のトルコ向け融資は約485億ユーロ、これは同銀行グループ全体の約12.9%ですが、これに対する流動性カバレッジ比率\*は133%と十分な水準にあります。フランスのBNPパリバ銀行の顧客向け融資残高約7,478億ユーロに対し、トルコ向け融資残高は約1.9%にすぎません。このように欧州の銀行が抱えるトルコのリスクは各行ともに十分に対処可能と思われれます。従って、今回の欧州銀行株の下落は市場が最悪のシナリオを過剰に反映したものと考えています。

※各銀行の数値は2018年4-6月期の決算資料をもとにアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成

\* 高品質の流動資産÷30日間の純資金流出額、バーゼルⅢ(国際的に業務を展開している銀行の健全性を維持するための自己資本規制等)の完全実施において100%以上とすることが求められる。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## ワールド・フィンテック革命ファンドと金融セクター銘柄への選別投資

当ファンドは、金融セクターに43.8% ※（内訳は銀行24.7%、各種金融12.3%、保険6.8%となっています。）配分していますが、これは、金融セクターの個別企業への確信度に基づいて選別投資をした結果です。なお、新たなテクノロジーを導入し、顧客の利便性や効率性の向上を追求する金融機関は、中長期的に大きな成長ポテンシャルを有し、魅力的な投資対象だと考えています。テクノロジー企業だけでなく、新たな技術を取り込みデジタル化を推進する金融機関に対しても選別投資を行うことにより、フィンテック市場全体の成長トレンドを幅広く捉え、中長期的な資産成長の追求が可能になると考えています。

※アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式マザーファンドの2018年7月末時点

### グローバル株式、グローバル銀行株式、欧州銀行株式の各指数の比較

(2017年8月21日を100として指数化)  
(2017年8月21日～2018年8月21日)

右のグラフは、グローバル株式、グローバル銀行株式、欧州銀行株式のパフォーマンスの比較です。2018年8月中旬以降、トルコショックの影響を受けた欧州の銀行の相対的な下げ幅が大きくなっています。



グローバル株式はMSCI All Country World Index  
 グローバル銀行株式はMSCI All Country World Banks Index  
 欧州銀行株式はMSCI Europe Banks Index  
 すべてトータルリターン、現地通貨ベース  
 (出所) ブルームバーグ

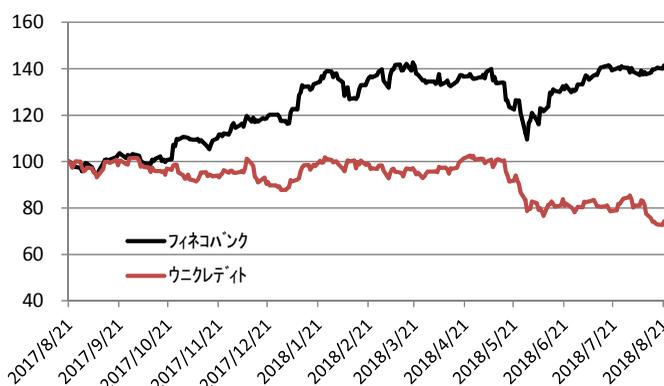
一方、欧州の銀行の中でも、当ファンドで組み入れ6位（2018年7月末時点）のフィネコバンク（イタリア）は、筆頭株主のウニクレディト（イタリアの最大手銀行（当ファンドでは非保有））の株価が下落する中、8月中旬以降も堅調なパフォーマンスとなりました。短期間のパフォーマンスに基づいて判断すべきではありませんが、デジタル化に向けて戦略的に取り組み、継続的なテクノロジー投資を可能とする健全な財務基盤を有する金融機関は、中長期的に成長が見込まれると考えています。

### フィネコバンクとウニクレディト※の株価比較

※フィネコバンクの筆頭株主、イタリアの最大手銀行

(2017年8月21日を100として指数化)  
(2017年8月21日～2018年8月21日)

今後も外部環境の変化によりボラティリティが高まる局面はあると想定されますが、市場動向を注視し、リスクを考慮しながらポートフォリオを構築し、中長期的な資産成長を追求していきます。



(出所) ブルームバーグ

※ MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## <為替ヘッジあり>

### <<基準価額・純資産の推移>>

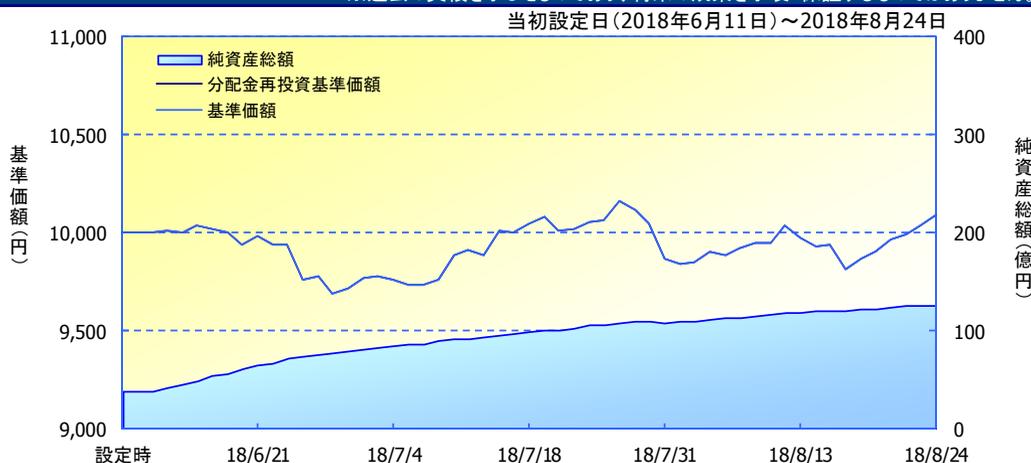
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年8月24日現在

基準価額	10,091 円
純資産総額	126億円

#### 期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.3 %
3カ月間	----
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	+0.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## <為替ヘッジなし>

### <<基準価額・純資産の推移>>

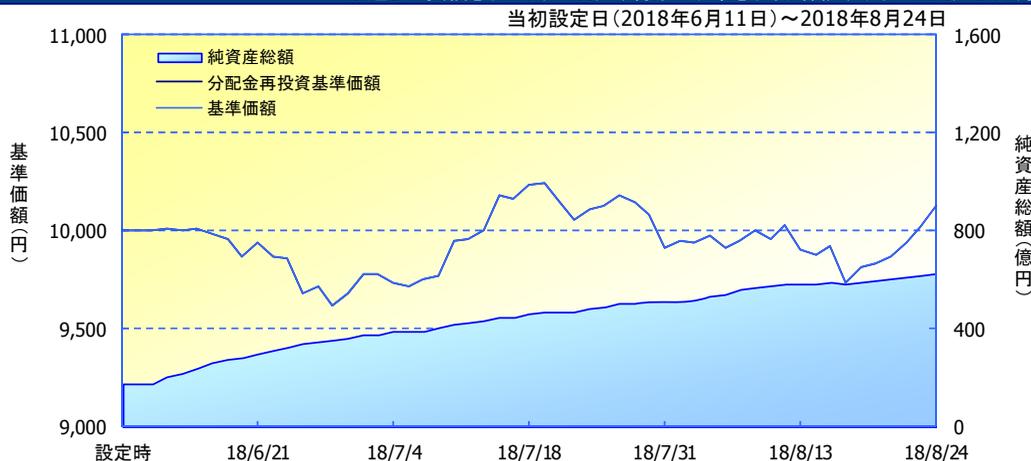
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年8月24日現在

基準価額	10,125 円
純資産総額	623億円

#### 期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.2 %
3カ月間	----
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	+1.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。  
※株式には DR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

##### 為替ヘッジあり

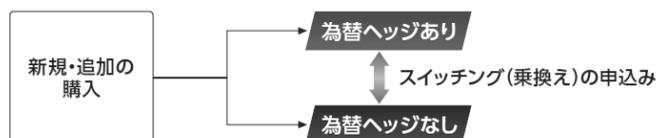
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。  
(注) 一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

##### 為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

### スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

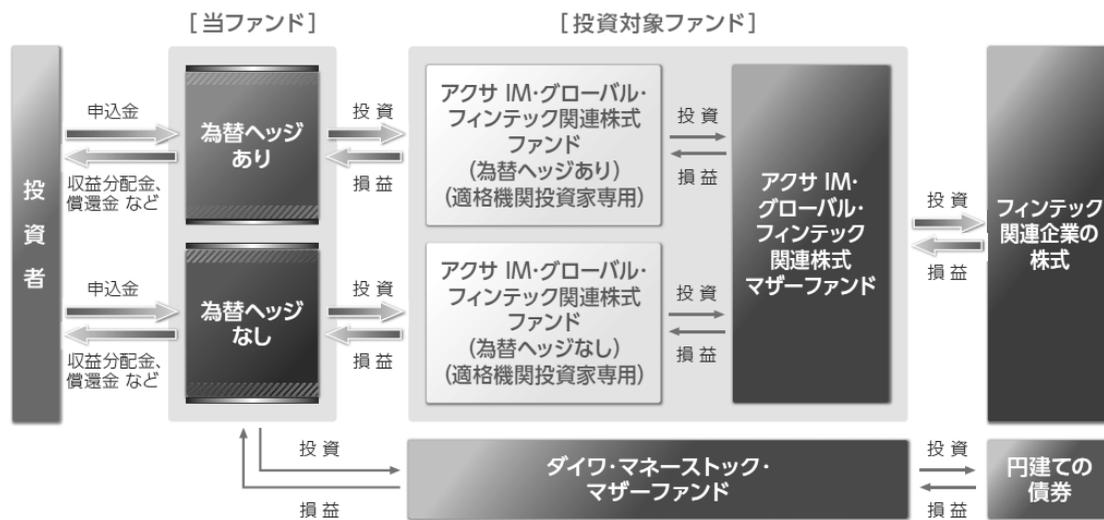


## ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり  
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.24%(税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による 購入時の申込手数料については、 販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、 投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、 信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用 管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の 売買委託手数料、先物取引・ オプション取引等に要する費用、 資産を外国で保管する場合の 費用等を信託財産でご負担 いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

**大和証券**  
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

**大和投資信託**  
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会